

【重点分野－3】連合「なんでも労働相談ホットライン」 2022年12月 相談集計報告

I. 「なんでも労働相談ダイヤル」(☎ 0120-154-052) 全体の特徴

- 全体で1,635件の相談が寄せられ、昨年同月と比較すると278件の増となった。年代別では、40代と50代の相談で半数を超えた。
- 業種別では、「医療、福祉」業からの相談が最も多く247件（22.3%）となり、前年同月と比較して2.0ポイント増、続く「サービス業（他に分類されないもの）」からの相談は前年同月に比べ5.0ポイント増、「製造業」からの相談は、前年同月に比べ0.2ポイント減となった。
- 相談内容別では、「パワハラ・嫌がらせ」（242件・14.8%）が最も多く、次いで「雇用契約・就業規則」（127件・7.8%）、「解雇・退職強要・契約打ち」（125件・7.6%）となった。
- 具体的な相談では、無期雇用転換後における労働条件についての相談や、福祉事業所における休憩時間が取得できない問題についての相談等が寄せられた。

		2022年				2021年			
集計対象期間		12月1日～12月31日				12月1日～12月31日			
受付件数 (受付件数のみ報告分含)		1,635				1,357			
報告（地方・本部）数		48				48			
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合			
性別 (未報告除く)	男性	774	47.3%	男性	682	50.3%			
	女性	857	52.4%	女性	667	49.2%			
	その他	4	0.2%	その他	8	0.6%			
年代 (不明除く)	10代	4	0.4%	10代	8	1.1%			
	20代	120	11.7%	20代	83	11.3%			
	30代	177	17.2%	30代	161	21.9%			
	40代	253	24.6%	40代	174	23.6%			
	50代	272	26.4%	50代	194	26.4%			
	60代	151	14.7%	60代	94	12.8%			
	70代	52	5.1%	70代	22	3.0%			
雇用形態 (未報告除く)	正社員	843	51.6%	正社員	675	49.7%			
	パートタイマー	275	16.8%	パートタイマー	202	14.9%			
	アルバイト	86	5.3%	アルバイト	76	5.6%			
	契約社員	97	5.9%	契約社員	104	7.7%			
	臨時・非常勤職員	15	0.9%	臨時・非常勤職員	17	1.3%			
	嘱託社員（再雇用含）	25	1.5%	嘱託社員（再雇用含）	18	1.3%			
	派遣社員	80	4.9%	派遣社員	79	5.8%			
	その他	214	13.1%	その他	186	13.7%			
業種(上位) (不明除く)	1位	医療、福祉	247	22.3%	医療、福祉	171	20.3%		
	2位	サービス業（他に分類されないもの）	226	20.4%	サービス業（他に分類されないもの）	130	15.4%		
	3位	製造業	144	13.0%	製造業	111	13.2%		
	4位	卸売・小売業	109	9.8%	卸売・小売業	97	11.5%		
	5位	運輸業	98	8.8%	運輸業	62	7.4%		
相談内容(上位) (未報告除く)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	242	14.8%	パワハラ・嫌がらせ	173	12.7%		
	2位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	127	7.8%	雇用契約・就業規則	164	12.1%		
	3位	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打ち	125	7.6%	解雇・退職強要・契約打ち	112	8.3%		
	4位	【退職関係】退職手続	114	7.0%	退職手続	92	7.1%		
	5位	【労働時間関係】年次有給休暇	89	5.4%	年次有給休暇	69	5.4%		
情報源・ルート (不明除く)	新聞・雑誌	34	2.6%	新聞・雑誌	19	1.7%			
	ラジオ・テレビ	273	21.1%	ラジオ・テレビ	58	5.3%			
	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)	41	3.2%	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)	53	4.9%			
	ホームページ	724	55.9%	ホームページ	772	70.8%			
	SNS (Facebook・Twitter)	14	1.1%	SNS (フェイスブック・ツイッター)	8	0.7%			
	紹介	64	4.9%	紹介	72	6.6%			
	その他	146	11.3%	その他	109	10.0%			

II. 連合本部「メール相談」(www.jtuc-rengo.or.jp/soudan/) 全体の特徴

- 全体の相談件数は127件、性別では、女性が82件(64.6%)と約6割を占めた。
- 年代別では、20代が37件(29.1%)と最も多く、次いで30代、50代と続いた。
- 業種別では、医療・福祉が28件(24.3%)と最も多く、次いでサービス業、製造業と続いた。
- 相談内容別では、パワハラ・嫌がらせが19件(15.0%)と最も多く、次いで、賃金関係その他、雇用契約・就業規則と続いた。

		2022年		2021年			
集計対象期間		12月1日～12月31日		12月1日～12月31日			
受付件数		127		175			
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合	
性別	男性	44	34.7%	男性	56	32.0%	
	女性	82	64.6%	女性	113	64.6%	
	その他	1	0.8%	その他	6	3.4%	
年代	10代	1	0.8%	10代	8	4.6%	
	20代	37	29.1%	20代	40	22.9%	
	30代	29	22.8%	30代	57	32.6%	
	40代	26	20.5%	40代	48	27.4%	
	50代	28	22.1%	50代	16	9.1%	
	60代	6	4.7%	60代	4	2.3%	
	70代	0	0.0%	70代	2	1.1%	
雇用形態	正社員	72	56.7%	正社員	97	55.4%	
	パートタイマー	10	7.9%	パートタイマー	22	12.6%	
	アルバイト	14	11.0%	アルバイト	17	9.7%	
	契約社員	9	7.1%	契約社員	11	6.3%	
	臨時・非常勤職員	3	2.4%	臨時・非常勤職員	1	0.6%	
	嘱託社員(再雇用含)	1	0.8%	嘱託社員(再雇用含)	1	0.6%	
	派遣社員	9	7.1%	派遣社員	12	6.9%	
	その他	9	7.1%	その他	14	8.0%	
業種(上位) (不明除く)	1位	医療、福祉	28	24.3%	医療、福祉	32	18.3%
	2位	サービス業(他に分類されないもの)	19	16.5%	卸売・小売業	22	12.6%
	3位	製造業	13	11.3%	サービス業(他に分類されないもの)	21	12.0%
	4位	運輸業	12	10.4%	飲食店、宿泊業	19	10.9%
	5位	卸売・小売業	9	7.8%	製造業	17	9.7%
相談内容 (上位)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	19	15.0%	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	33	18.9%
	2位	【賃金関係】その他	16	12.6%	【労働時間関係】年次有給休暇	17	9.7%
	3位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	15	11.8%	【退職関係】退職手続	17	9.7%
	4位	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打切	8	6.3%	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	13	7.4%
	5位	【労働時間関係】休日・休憩	6	4.7%	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打切	10	5.7%
	【労働時間関係】年次有給休暇						
都道府県別(2022年12月)	北海道	6	4.7%	滋賀県	1	0.8%	
	青森県	3	2.4%	京都府	2	1.6%	
	岩手県	3	2.4%	大阪府	14	11.0%	
	宮城県	0	0.0%	兵庫県	8	6.3%	
	秋田県	1	0.8%	奈良県	2	1.6%	
	山形県	1	0.8%	和歌山県	0	0.0%	
	福島県	2	1.6%	鳥取県	2	1.6%	
	茨城県	4	3.2%	島根県	0	0.0%	
	栃木県	4	3.2%	岡山県	2	1.6%	
	群馬県	3	2.4%	広島県	2	1.6%	
	埼玉県	3	2.4%	山口県	1	0.8%	
	千葉県	2	1.6%	徳島県	0	0.0%	
	東京都	23	18.1%	香川県	1	0.8%	
	神奈川県	8	6.3%	愛媛県	0	0.0%	
	新潟県	3	2.4%	高知県	0	0.0%	
	富山県	0	0.0%	福岡県	6	4.7%	
	石川県	0	0.0%	佐賀県	0	0.0%	
	福井県	0	0.0%	長崎県	1	0.8%	
	山梨県	0	0.0%	熊本県	0	0.0%	
	長野県	3	2.4%	大分県	0	0.0%	
	岐阜県	4	3.2%	宮崎県	1	0.8%	
	静岡県	4	3.2%	鹿児島県	0	0.0%	
	愛知県	5	3.9%	沖縄県	1	0.8%	
	三重県	0	0.0%	なし	1	0.8%	